

歳出（市民サービス）の一部を紹介

子ども・子育て支援費
437億円 市民1人あたり 5万5千円

- 保育園、認定こども園などの運営、整備
- ひまわりクラブなどの放課後児童クラブの運営、整備 など

高齢者福祉費
257億円 市民1人あたり 3万2千円

- 在宅医療など地域包括ケアシステムの構築
- 介護施設の運営・整備 など

ごみ処理費
108億円 市民1人あたり 1万4千円

- ごみの収集、運搬
- ごみ処理施設の管理・運営 など

観光関係費
8億円 市民1人あたり 1千円

- 国内外からの誘客促進
- 観光イベントの充実 など

道路関係費
209億円 市民1人あたり 2万6千円

- 道路の新設、維持・管理
- 除雪作業 など

公園関係費
27億円 市民1人あたり 3千円

- 公園の造成、維持・管理 など

消防費
115億円 市民1人あたり 1万4千円

- 消火活動、人命救助
- 救急業務 ● 火災の予防に関する活動 など

小中学校費
440億円 市民1人あたり 5万6千円

- 市立の小中学校の運営、増改築 など

新潟市の一般会計予算を家計に例えると

市の財政状況を身近に感じて頂くため、一般会計の「3,922億円」を「392万円の家計」に例え、政令市移行時(2007年330万円の家計)と比べてみました。

年度	2007	2019
● 給料・諸手当 (市税、使用料、諸収入など)	165 (50%)	169 (43%)
● パート収入等の副収入 (交付税、臨時財政対策債、譲与税など)	77 (23%)	109 (28%)
● 親族からの支援 (国・県支出金)	45 (14%)	85 (22%)
● 預金の取崩し (基金繰入)	7 (2%)	0
● ローン (市債)	36 (11%)	29 (7%)
計	330	392
預金残高 (主要3基金の残高)	32	4

- 収入では、「給料・諸手当」があまり伸びておらず、その分「パート収入等の副収入」と「親族からの支援」に頼っている状況にあります。
- 2007年度は収入の不足分を預金に頼ってきましたが、預金残高が大変厳しい状況となったため、家計の節約などを行い、2018年度から預金額を少しずつ増やしています。

年度	2007	2019
● 日常生活費 (人件費、物件費、維持補修費など)	151 (46%)	186 (47%)
● 医療費など (扶助費、介護費用など)	65 (20%)	105 (27%)
● 家の増改築、車・家具購入など (普通建設など)	63 (19%)	46 (12%)
● ローン返済 (公債費など)	51 (15%)	55 (14%)
計	330	392
ローン残高(市債残高)	311	399

- 支出では、少子高齢化に伴う「医療費」の伸びが大きく、高齢者人数の増加に伴うものだけでなく、人数が減っている子どもに対する医療費も増加傾向にあります。
参考：高齢者医療費の推移 2007年度：19万円 → 2019年度：26万円(1.4倍)
子ども医療費の推移 2007年度：22万円 → 2019年度：44万円(2.0倍)
- 「家の増改築など」は2007年度比で減少していますが、それまではローンを組みながら増改築を実施してきたため、ローン残高は大きくなっています。
- ローン残高を減らし、医療費の増をカバーするためにも、引き続き家計の見直しを行っていく必要があります。

行政改革の取り組み

- **事務事業点検**
新たなニーズに対応する施策展開を進めていくため、効果的・効率的に経営資源を配分していく必要があることから、以下の視点に基づき見直しを行いました。

項目	2019年度見直し事業	
	事業数	効果額(一般財源ベース)
① 事業の集約化・整理統合	23	△1億1,202万円
② サービス水準の適正化 受益者負担の見直し	22	△8,479万円
③ 補助金・繰出金の見直し	29	△2億6,483万円
④ 廃止・休止・隔年実施	31	△1億5,003万円
⑤ その他内部事務等	52	△1億8,606万円
小計	157	△7億9,773万円

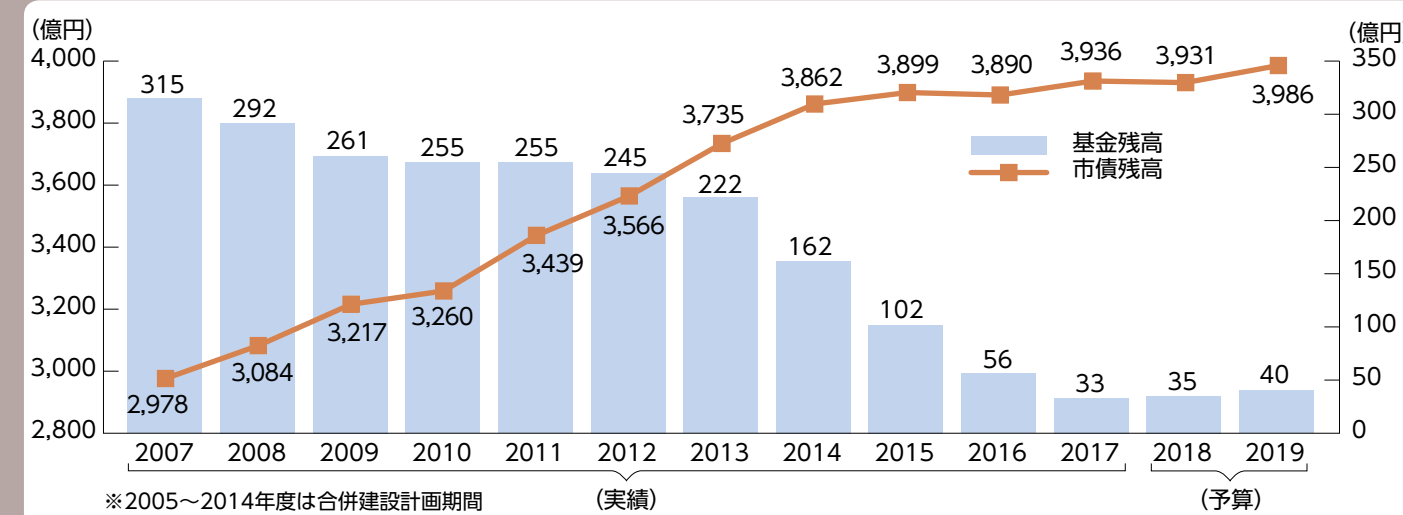
- **定員適正化**
行政サービスの提供主体・方法、人員体制など踏まえ、業務のあり方・やり方の見直しを行うことにより、効率的な組織体制を再構築し、総人件費を意識した定員の適正化を図っています。

項目	2019年度	現状
総人件費を意識した定員の適正化	職員数 △65名	他の同規模政令市と比較して、約470名職員が多い状況(2017. 4. 1時点比較)
適正化による効果額(一般財源ベース)	△4億4,400万円※	

※適正化人数(65名)の人件費から給食調理や道路パトロールなど委託化にかかる経費を差し引いた金額

- **(仮称) 集中改革プラン**
2019年度からの3年間を「集中改革期間」として位置づけ、組織・人事や事務事業の選択と集中を徹底的に行っていきます。

市債残高(臨時財政対策債除く)と基金残高の推移



お問い合わせ

財政・予算に関する資料

- 新潟市ホームページ
→ 当初予算については <http://www.city.niigata.lg.jp/>
トップページ>市政情報>財政・市債・IR>財政>予算・決算>当初予算編成
- 2019年度予算編成
トップページ>市政情報>財政・市債・IR>財政>新潟市の財政状況

財政・予算についてのお問い合わせ

- 新潟市財務部財務課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
TEL 025-228-1000(内線32191)
FAX 025-223-1557
Eメール zaimu@city.niigata.lg.jp



2019年度
予算編成



新潟市の
財政状況

2019年度 新潟市の 予算



政令指定都市の第2ステージ

未来に向かって

「全国とつながる」

「世界とつながる」

拠点都市・新潟を目指して

新潟市の2019年度予算

予算の規模

一般会計 3,922億円 (2018年度 3,802億円)

市税や地方交付税などを主な財源とする、市の基本的な会計です。

特別会計 2,371億円 (2018年度 2,340億円)

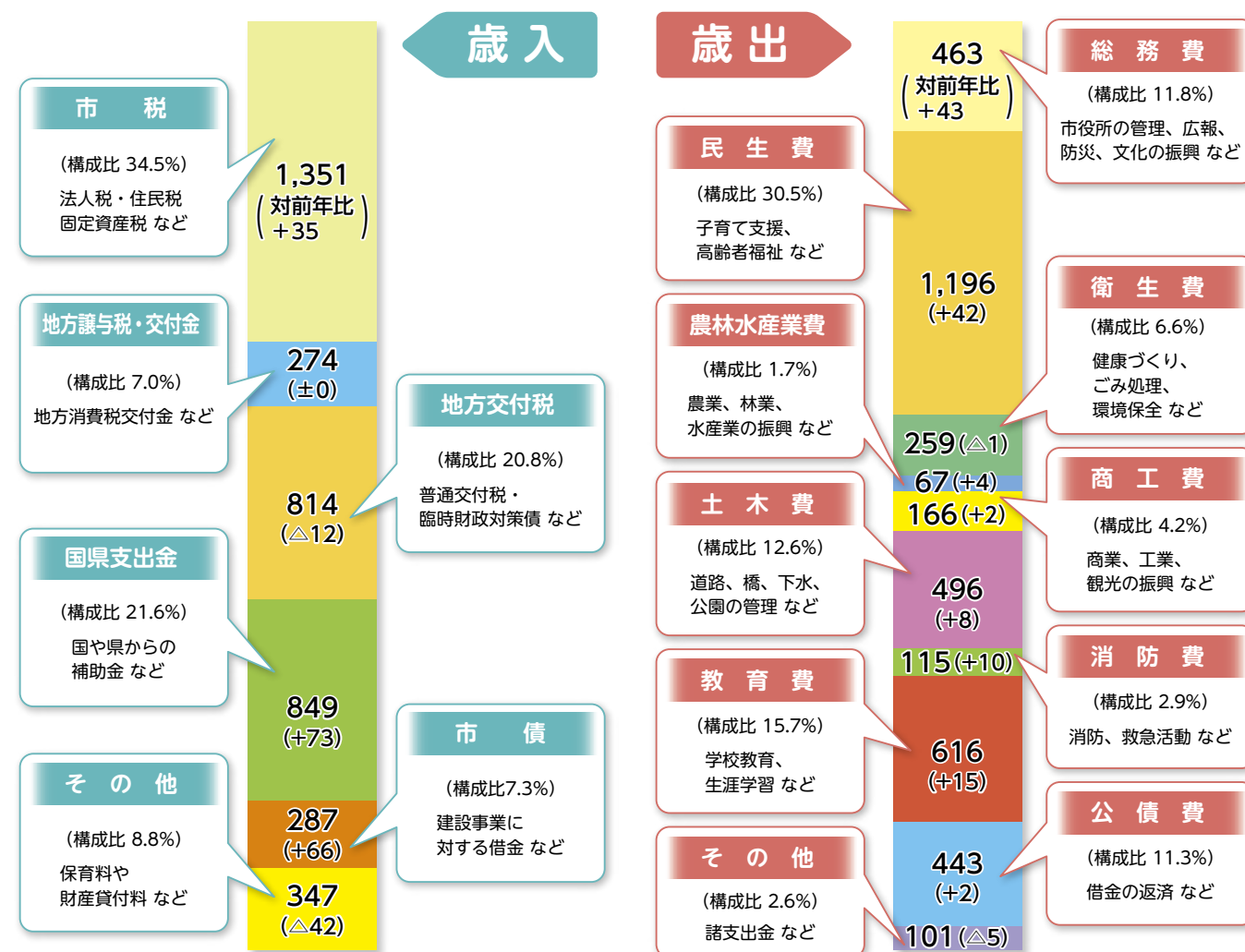
特定の事業目的のための会計で、国民健康保険、介護保険、中央市場、と畜場などの会計があります。

企業会計 1,257億円 (2018年度 1,265億円)

民間企業に近い会計で、水道、下水道、病院の各会計があります。

一般会計予算3,922億円の内訳

[単位:億円]



未来に向かって 「全国とつながる」、「世界とつながる」 拠点都市・新潟を目指して ～主な取組み～

※予算額は1万円未満を四捨五入



活気ある新潟

交流人口の拡大に向けた取組み		
事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
G20新潟農業大臣会合の開催推進	2,200	2019年5月11日・12日に実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	1,870	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」、「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、文化団体連携事業などを実施します。
観光客おもてなし態勢の促進	1,850	新潟駅を起点として、豊かな「農」や、みなとまちで育まれた「食文化」など、ストーリー性のある観光エリアを形成します。
東京2020大会に向けた合宿誘致の推進	1,920	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウン相手国である、フランスやロシアのナショナルチーム合宿の誘致を進めます。
外国人の誘客促進	6,000	情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
食文化創造都市の推進	2,874	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミーツーリズム」の構築を図ります。

拠点性の向上に向けた取組み		
事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	48億9,086	鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。2019年度には、鳥屋野線の開通を目指しています。
クルーズ船の誘致推進	1,400	寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行い、クルーズ船の誘致に取り組みます。



経済活性化に向けた取組み		
事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
中小企業の新事業展開への支援	400	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取組みを支援します。
働きがいのある新潟地域創造事業	250	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、人口の流出抑制へとつなげます。
創業希望者への支援	200	事業アイデアの創出方法を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
航空機産業クラスターの推進	1,700	航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場の効率化に向けた活動などを支援します。
元気な農業応援事業	7億8,300	需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。
農産物の輸出の促進	792	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。

まちなか再生に向けた取組み		
事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
新潟駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	600	官民連携しながら、新潟駅周辺と万代、古町地区を結び都心軸にて、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた社会実験を行います。
観光交流空間の整備(古町花街エリア街路美装化)	4,500	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	3,500	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。
新たな交通システムの改善	1,880	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などに、防風設備や案内表示を設置し、環境改善に取り組みます。

安心・安全な新潟

事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
中央消防署附船出張所移転新築	1億6,600	しも町地区における地域と連携した災害活動拠点として、附船出張所を旧入舟小学校グラウンド跡地に移転新築します。
救急体制の充実	8,847	大幅に増加する救急需要や救急業務の高度化に対応するため、計画的に救急救命士を養成するとともに、高規格救急自動車を更新します。
除雪対策	24億3,049	車道・歩道除雪や防雪柵の設置、凍結防止剤散布などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。
新潟中央環状道路整備事業	50億	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を計12工区にて推進します。

事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
住宅・建築物の耐震化への支援	6,420	民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
地域コミュニティの育成支援	300	市民ニーズを把握するアンケート調査を実施や、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導(税務・労務)を実施します。
地域防災力の育成	3,182	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
防犯カメラ整備補助金	1,250	子どもたちの安全確保のため、地域における見守り活動の補完を目的として、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。



子育てしやすい新潟

事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	22億7,041	妊産婦および子どもに係る各種医療費の助成を行います。2019年4月からは、通院の助成を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	1,173	切れ目ない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、マタニティナビゲーターを配置し、ひとりでも悩まない子育て環境を整備します。
私立保育園等建設費補助	10億6,951	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増設を促進し、必要定員の拡充を図ります。(7つの施設で、434名分の定員増を図ります)
病児・病後児保育	3億556	病気や病回復期にある子どもが、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。(南区に病児保育、北区・西蒲区に病後児保育を新設します)

事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	26億4,427	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設とともに事業の充実・強化を図っていきます。
地域と学校パートナーシップ事業	1億3,577	学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設や地域活動を結びネットワークづくりを推進します。
アフタースクール学習支援	618	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	2,633	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培います。



お年寄りが元気な新潟

事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業(フレイル予防の推進など)	24億8,764	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスの提供を推進し、介護予防や生活支援の取組みを拡充します。
地域の茶の間の推進	4,361	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間の拡充に向け、実施主体への助成を行い、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めます。
訪問型生活支援モデル事業	309	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催します。
地域包括支援センターの体制強化	8億3,389	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの委託料を見直し、運営体制を強化するとともに、質の高いサービス提供を促進します。

事業名	予算額 (単位:万円)	事業概要
介護人材の確保	395	介護人材の確保・育成を図るため、資格取得や研修受講に係る費用を助成する「介護職員等キャリアアップ支援事業」を実施します。
在宅医療・介護連携の推進	8,119	在宅医療を支える医師、訪問看護師の人材確保、育成支援に取り組み、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
介護サービス基盤の整備	11億4,015	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。
健康寿命の延伸に向けた取組み	3,525	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。

